■地方創生関連交付金事業一覧

【資料４】

No.	事業名	事業目的	平成28年度実施事業 （地方創生加速化交付金事業）	平成29年度実施事業 （地方創生推進交付金事業）	平成30年度事業計画 （地方創生推進交付金事業）	令和元年度事業計画 （地方創生推進交付金事業）	備考
1 （追分観光課・総務課）	≪平成28年度≫ “古くて新しいまち江差”観光振興（地域ＤＭＯ）事業 ≪平成29年度から３ヶ年事業≫ ＤＭＯを基盤とした新たな港町・江差エコシステム創造事業 ※江差町単独事業	かつての港町としての繁栄により生み出された文化遺産等を活用しながら、観光地経営の視点にたつ新たなＤＭＯを基盤とする観光地域マネジメント体制を構築し、「稼げる」観光まちづくりを推進する。	◎総事業費：53,254千円 ≪事業実績≫ ◆江差観光まちづくり推進協議会事務局体制の整備 5,771千円 ◆観光戦略書の策定支援等 5,240千円 ◆観光インフォメーションセンターの設置 22,000千円 ◆地域ブランディング等支援業務（体験型観光商品開発のためのモニターツアー及び特産品開発支援等） 11,340千円 ◆観光案内多言語標記に向けた調査 2,754千円 ◆町内の空き家・空き店舗調査 5,956千円 ◆えさし同名自治体連携事業 193千円	◎総事業費：24,681千円 ≪事業実績≫ ◆江差観光まちづくり推進協議会の構築（事務局経費等）　9,491千円 ◆北海道教育大学函館校との連携事業 2,000千円 ◆江差町版ＤＭＯ設立に関する調査研究委託 6,500千円 ◆「対鴎館」「道の駅江差」リノベーション活用事業　3,643千円 ◆フェロノジーカレンダー作成 1,277千円 ◆DMO運営に係るコンテンツマネジメントシステム構築 1,000千円 ◆観光プロモーション活動 770千円	◎総事業費：23,648千円 ≪事業実績≫ ◆江差観光まちづくり推進協議会運営経費（事務局経費等） 7,308千円 ◆北海道教育大学函館校との連携事業 2,000千円 ◆江差町版ＤＭＯの基盤強化に向けた調査研究 5,000千円 ◆観光情報発信のための情報ツール等の整備 5,500千円 ◆空き家等リノベーションプロジェクト 3,840千円	◎総事業費：10,500千円 ≪事業実績(見込み)≫ ◆北海道江差観光みらい機構運営経費（事務局経費等） 8,000千円 ◆北海道教育大学函館校との連携事業 1,500千円 ◆情報発信コンテンツの更新及び観光情報誌等を通じた情報発信 1,000千円	

課題	今後の展望
【総務課】 平成28年度実施事業 ◆町内の空き家・空き店舗調査5,956千円 〔資料３からの再掲〕 ◇「空き家」の状況は変化が著しいことから、データの更新が必要 **【追分観光課】** ・江差版ＤＭＯ組織を核とした観光まちづくりに向けた体制構築 ・地域の「稼ぐ力」を向上させるためのマネジメント機能の強化	**【総務課】** 平成28年度実施事業 ◆町内の空き家・空き店舗調査5,956千円 〔資料３からの再掲〕 ◇調査結果に基づく「空き家台帳」により、危険空き家を継続して監視し、「特定空き家」の認定に繋げる。 **【追分観光課】** ・江差版ＤＭＯ（北海道江差観光みらい機構）を中心として、江差町の観光まちづくりを進めるため、ＤＭＯの組織強化と町民意識の高揚を図る活動を展開する。

No.	事業名	事業目的	平成28年度実施事業 (地方創生加速化交付金事業)	平成29年度実施事業 (地方創生推進交付金事業)	平成30年度事業計画 (地方創生推進交付金事業)	令和元年度事業計画 (地方創生推進交付金事業)	備考
2 (まちづくり推進課・追分観光課・社会教育課・町民福祉課)	≪平成28年度≫ 海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業 ≪平成29年度から３ヶ年事業≫ 上記と同一事業名 ※檜山振興局及び管内７町連携事業 （事務局：檜山振興局社会福祉課）	障がいのある方に配慮した観光は全国的にも取組が遅れている分野であり、道内で地域ぐるみで取り組んでいる事例はない。 障がいのある方もない方と同様に檜山管内を旅行しやすくなるよう環境を整備し、地域の新たな魅力づくりに広域連携で取り組む。	◎総事業費：18,459千円 ≪事業実績≫ ◆介助スタッフの配置（３名） 6,110千円 ◆人材育成研修及びモニターツアー委託業務 1,368千円 ◆フェリー待合所トイレ改修 8,748千円 ◆電動カート・電動アシスト付き自転車等の整備 2,233千円	◎総事業費：7,392千円 ≪事業実績≫ ◆介助スタッフ配置（３名） 5,814千円 ◆先進地視察等 184千円 ◆開陽丸記念館内階段昇降機設置事業 1,394千円	◎総事業費：6,162千円 ≪事業実績≫ ◆介助スタッフ配置（３名） 5,933千円 ◆先進地視察 229千円	◎総事業費：6,009千円 ≪事業実績(見込み)≫ ◆介助スタッフ配置（３名） 5,909千円 ◆人材育成研修 100千円	

課題	今後の展望
【まちづくり推進課】 ・檜山地域を道内におけるバリアフリーレジャーの先進地化を図るために、中長期的に取組みを継続する必要がある ・檜山７町と東京特別区との連携事業と、本事業とのタイアップ企画ができないか ・政策間連携の日常化と強化を図るため福祉部局や観光部局、広域連携との体制構築 ・受入事業者等に継続的に研修できる仕組みづくり ・それぞれの地域における情報発信の継続、情報共有 ・推進交付金の支援がなくなった後(令和２年度～)の財源確保と事業推進体制(現在、檜山振興局が事務局)	**【まちづくり推進課】** ・ひやまバリアフリーレジャー事業推進協議会(管内各町と関係者で構成)は、推進交付金終了後も継続することで確認済み ・今後も事業推進状況を構成各町で情報共有し、課題の解決に取り組むこととしている ・ひやまバリアフリーレジャー事業の知名度向上のため中長期的に事業継続するとともに、効果的な情報発信を検討する必要がある ・推進協議会構成各町で政策間連携を強化し、福祉の視点でハード・ソフト両面から観光振興に取り組むべきものと考える ・事業で得られた経験と知見を活かし、町内でより広範に事業展開するため、江差観光みらい機構や江差観光コンベンション協会と連携強化を図る必要がある

No.	事業名	事業目的	平成28年度実施事業 (地方創生加速化交付金事業)	平成29年度実施事業 (地方創生推進交付金事業)	平成30年度事業計画 (地方創生推進交付金事業)	令和元年度事業計画 (地方創生推進交付金事業)	備考
3 (まちづくり推進課・産業振興課・追分観光課)	≪平成28年度≫ 檜山管内７町と東京都特別区との連携事業 ≪平成29年度≫ 上記と同一事業名 ※管内７町連携事業 （事務局：檜山広域行政組合、上ノ国町）	東京都大田区と檜山管内７町による各種連携事業を実施し、交流人口や販路拡大等に資する取組を推進することで、「ひやまブランド」の形成を図る。	◎総事業費：7,408千円 ※広域全体の事業費は48,966千円で、各町負担金として6,995千円を支出 ≪事業実績≫ ◆モニターツアー実施 ◆大田区民フェスタへの参加 ◆食と観光フェアの開催 ◆檜山プロモーションビデオ制作ＰＲ ◆檜山連携ホームページの開設 ◆檜山観光パンフの多言語化 ◆人材育成研修	◎総事業費：4,649千円 ※広域全体の事業費は29,400千円で、各町負担金として3,938千円を支出 ≪事業実績≫ ◆滞在型旅行商品開発に向けた３エリア（南部・北部・奥尻）の個別戦略策定業務委託 ◆大田区民フェスタへの参加 ◆食と観光フェアの開催 ◆檜山連携ホームページの更新 ◆人材育成研修	◎総事業費：4,248千円 ※広域全体の事業費は24,268千円で、各町負担金として3,467千円を支出 ≪事業実績≫ ◆３エリア（南部・北部・奥尻）の個別戦略の策定と磨き上げ ◆大田区民フェスタへの参加 ◆食と観光フェアの開催 ◆人材育成研修	◎総事業費：3,200千円 ※広域全体の事業費は22,800千円で、各町負担金として3,200千円を支出予定 ≪事業実績(見込み)≫ ◆３エリア（南部・北部・奥尻）の個別戦略の磨き上げ ◆大田区民フェスタへの参加 ◆食と観光ﾌｪｱの開催 ◆人材育成研修	

課題	今後の展望
【まちづくり推進課】 ●レストランバスツアー ・推進交付金がなくなり(令和２年度～)通常価格となった場合の販売ターゲット(函館･道外･インバウンド)の選定を含めて旅行代金の設定 ・天候に左右されない体験メニューの考案と柔軟に対応できる体制 ●食･観光フェア / ＯＴＡふれあいフェスタ ・数年実施してきた効果が表れ檜山という名前が浸透してきたことから、更なる知名度向上を図るためにインターネット購入希望者への販路拡大 ・「ＤＭを送ってほしい」「いつ次年度実施するのか」等の要望があり、檜山のファン、リピーターを増やしていくためイベントＰＲ手法の検討 ●全体として ・この事業を通じて東京都大田区と出来た関係の維持、発展 ・檜山の「食」と「自然」を活かした観光ルート作り ・推進交付金の支援がなくなった後の財源確保、事業推進体制(現在、上ノ国町が事務局)と道(檜山振興局)の支援体制 ・檜山バリアフリーレジャーと、本事業とのタイアップ企画が出来ないか	**【まちづくり推進課】** ・事業継続の有無を大田区及び管内各町と協議 ・事業継続する場合の事業推進体制(現在、上ノ国町が事務局)と道(檜山振興局)の支援体制を協議 ・管内統一的に取り組む観光資源の柱を何にするのか(現時点では『食』が有効と考えられる)、またｴﾘｱ別事業は継続するか否か検討中 ・これまでの事業実施によって、首都圏における檜山の知名度が向上しており、大田区との関係も構築された。檜山の食や特産品の販路拡大には、首都圏でのPR活動及びマーケティングは重要であり、今後も継続すべきものと考える ・事業で得られた経験と知見を、町内においてより実践的かつ効果的に活かしていくため、江差観光みらい機構と江差観光コンベンション協会との連携強化を図る必要がある

No.	事業名	事業目的	平成29年度実施事業 （地方創生拠点整備交付金事業）	備考
4 （まちづくり推進課・産業振興課・社会教育課）	≪平成29年度≫ 江差マリンスポーツ交流センター整備事業 ※江差町単独事業	江差港マリーナ艇庫をマリンスポーツ等のアクティビティの拠点施設としてリノベーションし、マリンアクティビティを商品化することで新たな体験メニューの構築を図る。 また、マリーナ施設利用者の宿泊も可能な施設とすることで、海洋スポーツ等の合宿誘致等につなげることで交流人口の拡大を図る。	◎総事業費：59,152千円 ≪事業実績：拠点整備≫ ◆実施設計委託　4,590千円 ◆工事監理委託　1,566千円 ◆工事請負費　48,438千円 ◆建築確認申請手数料　28千円 ≪事業実績：効果促進≫ マリンフェスタ開催　747千円 備品購入（マリンジェット・救助用ボートほか）　3,783千円	

課題	今後の展望
【まちづくり推進課】 ・平成30年度、令和元年７月末現在で活用実績なし ・マリンスポーツ交流センターの活用を絡めた体験プログラムがない ・体験プログラムを円滑に進めるための人員(船舶免許有資格者)が不足している ・誘客のための情報発信が弱い ・活用実績がないため現実的な課題が把握できない	**【まちづくり推進課】** ・マリンスポーツ交流センターの活用を絡めた体験プログラムを作成 ・学校研修旅行、合宿等を誘致し施設利用の年間サイクルを構築 ・体験プログラムの充実を図るべく体制強化(船舶免許有資格者を増員する手法検討) ・誘客のための情報発信、体験プログラムの発案等のため江差観光みらい機構及び江差観光コンベンション強化と連携強化 ・マリンスポーツのマチとしての知名度向上を図ると共に、海洋教育及び意識啓発のため各種イベントを継続(アミューズｓｅａフェスタ、海の家等)し内容充実を図ることで関係人口増加に繋げていく。